

紙面紹介

2面 都・特別区人事委勧告/地域ユニオン学習交流/東京春闘共闘総会/はたらく女性の東京集会
3面 東京土建・大手企業交渉/墨田・労働運動の歴史が遺る町ツアー/私大教授の私大助成国会請願/小平・市民集会読者の声/東京の今昔/パズル/今月の予定/相談の窓

E-mail lapaz@chihyo.jp
URL http://www.chihyo.jp

TOKYO

はたらく仲間

187

2018年11月15日
(毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合評議会(東京地評)

定価 1部40円(送料別)

〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館

TEL 03(5395)3171

FAX 03(5395)3240

安倍改憲阻止 正念場へ

署名達成で発議阻止を

自民党改憲案は、9条への自衛隊の明記や緊急事態条項などの4項目。その中で安倍首相がこだわっているのはただ一つ「9条への自衛隊明記」です。安倍首相にとって憲法改正とは「9条への自衛隊明記」にほかならず、そこに焦点をあてて運動を組み立てる必要があります。



11月3日 国会行動。止めよう改憲発議

安倍首相はこの臨時国会の所信表明演説で国会での憲法論議を強く促しました。また、「憲法は国の理想を語るもの」として立憲主義を軽視する姿勢を露呈しました。

憲法に理想を語っている部分があったとしても、「憲法の前で国家権力は抑制的であるべきだ」との大原則を「理想」で書き換えさせるわけにはいきません。この臨時国会とその後で、安倍改憲が最大の争点であることは明白です。

安倍氏は自民党総裁選後、改憲シフトの党人事を行いました。また自民党は衆院選挙区支部に憲法改正推進本部を設置する方針で、国民投票に備えた運動を準備する構えです。緊迫した情勢にあるのはまちがいないと見られます。しかし、「首相は焦燥感があるのだろうか」(伊吹文明元衆院議長)、「憲法の原則は権力を縛るものであり、自重や遠慮があつてしかるべきではないか」(船田元氏)などの声が党内からあがり、必ずしも「安倍改憲」は一枚岩ではありません。与党・自民党支持層にも3000万署名運動をよびかけ、安倍改憲阻止の共同を広げる条件は十分にあります。

オスプレイ撤回を求める 横田集會に2千人

新たに署名運動を開始

米軍横田基地に米空軍特殊作戦機CV22オスプレイが10月1日から正式配備されたことに抗議する「横田基地にオスプレイはいらない10・27東京大集会」を、福生市多摩川中央公園で開催し、2000人が参加しました。主催は東京地評などで構成するオスプレイ反対東京連絡会。



会場で一斉にプラカードを掲げる参加者

連の小田川義和議長が連帯あいさつをしました。集会では、高校生平和ゼミナールで活動する高校2年生や第2次横田公害訴訟団、東京都瑞穂町や横田基地から頻りにオスプレイが飛来する埼玉県飯能市の住民など、多彩な人が発言しました。集会後、参加者は「日本どこにもオスプレイはいらない!」のカードを力強く掲げ横田基地周辺をデモ行進しました。オスプレイ反対東京連絡会は、横田配備の撤回と飛行・訓練中止を求める新たな署名運動を開始しています。新署名の賛同議員を増やし、統一地方選、参院選での争点化をめざします。

秋季年末闘争勝利、9条改憲阻止など掲げ11・8中央行動



日比谷公園から国会請願デモ

18秋季年末闘争勝利、消費税10%増税阻止、社会保障切り捨て反対、9条改憲をめぐり安倍政権を退陣に追い込もう、などを掲げ、11・8中央行動が国民春闘と東京春闘などが共催して実施されました。全国から2000人以上が参加し、国会請願デモや議員・省庁への要請、宣伝、集会など

終日行動し、メイン行動として昼休みに霞が関行動を展開しました。財務省前行動で主催者あいさつした国民大運動実行委員会の小田川代表世話人は、実質賃金や家計消費が減少するもとの消費税増税を批判し「消費税増税は撤回、大企業と富裕層に自分の負担を」と呼びかけました。続く厚労省前行動でも全国から参加した組合代表が「長時間過密労働の実効性ある是正対策」最

賃の引き上げ、大幅賃上げ「過労死を合法化した『働き方改革』の廃止などを訴えました。日比谷公園から国会請願デモを行い、要求を力強くアピールしました。デモ後は、「安倍9条改憲反対」と「外国人労働者の拙速な在留資格拡大の中止」を求める国会議員要請を行いました。また、厚労連・国民春闘として全国一律最低賃金制度の必要性を国会議員にレクチャーしました。

組合入って働き方変えよう

青年大宣伝 実行 実施



建設産業で働く労働者の想いを話す青年部員

青年大宣伝行動(東京ジャック)実行委は11月4日(日)午後、新宿駅東口アルタ前で宣伝行動を実施。23組織80人が参加し、労働組合に入って長時間労働なくそう、生活できる賃金へ引き上げようと訴えました。今回はリレートーク、シール

アンケートは賃金、残業、有休消化を調査し、約50人の青年が回答。月の給料はあと3〜7万円・それ以上欲しいが約7割、有休は半数近くが使えない・知らない。過労死ラインの残業をしている青年もいました。派遣だが雇止めされそう、有休がとれない等の労働相談も寄せられました。労働組合のアピールや働く上での権利を知らせることの重要性を改めて感じた宣伝となりました。